

お忙しくても、約2分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

TEL 098-868-6895
FAX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

日本企業はファンドの「カモ」に

1. 投資銀行が今日、事業売却や買収のための営業文句として最も頻繁に使う用語は、環境・社会・企業統治に配慮した投資を意味する概念である「ESG」だという。「このノンコア事業は切り出しましょう」などと言えば経営陣に気を悪くされるのがオチだ。「ESGの流れに逆行するような事業ポートフォリオは切り出しましょう、脱炭素化を考えてこの事業は売却しましょう」と言い換えれば、この時代、大企業は耳を傾けざるを得ない。
2. このように、上場企業が切り出すESGに背く事業の買い手となることをプライベート・エクイティ（PE）ファンドは虎視眈々と狙っている。少し前までは、日本企業も反ESG事業の便利な「買い手」として数えられていた。しかもM&Aがへたくそな日本企業に海外企業が高値で事業を売りつけようとしていたのだ。ただ、日本企業も機関投資家やメディアから脱炭素化への取り組みなどESG化への突き上げを食らうようになり、今後は買い手よりは売り手に回りそうだ。
3. この流れを更に加速させるのが、ESGアクティビスト（物言う株主）の台頭だ。従来のアクティビストは、自社株買いや増配といった株主還元や、不採算事業の売却・非上場化の検討など財務戦略に絡む伝統的な提案を行ってきた。これに対し、製造業企業の原料調達で再生可能エネルギーの使用や人権抑圧に関わる供給元の遮断などを要求し、企業にESGへの配慮の強化を迫るのが新卒のESGアクティビストだ。

(参考:「選択」2021年8月号)

経営者のための危機管理

SDGsウォッシュ予防のポイント

1. ビジネスの領域でSDGsの実現に取り組む動きが加速している。SDGsがビジネスと生活の「共通言語」になりつつある。しかし、企業にとっては、ここで必ず注意しなければならないことがある。それが「SDGsウォッシュ」と呼ばれる行為である。SDGsウォッシュとは、一言でいえば「SDGsをやっているふり」をすることだ。
2. 具体的には①「SDGsに取り組んでいる」とPRしながら、その実績を証明することができない。②SDGsに取り組んでいるとPRしながら実際のビジネスやマネジメントにおいて、環境や社会に悪影響を与えている、などである。そこで、SDGs予防のポイントは、SDGsに偽りも虚飾もなく取り組む「至誠」、その取り組みを徹底的に行う「凡事徹底」の二つである。

(参考:「週刊東洋経済」:2021年7月3日号)

新規成長分野

テナント飲食店を「サブスク」で支援

1. 三井不動産が商業施設に入居する外食店を巻き込み、サブスクリプション（定額課金）サービスを始めた。コロナ禍で休業する店が増えて施設の活力が失われれば、さらにテナントが苦しくなる悪循環に陥る。いかにテナントをもり立てられるかは、不動産会社とビルの「価値」に直結しそうだ。
2. 動画に音楽、車、衣服、家具。様々な分野で広がるサブスクリプション（定額課金）サービスが、都心のビルにも登場した。三井不動産は、東京・日本橋の商業施設「COREDO（コレド）」などに入居する、外食店で使えるサブスクを始める。不動産会社にできるのは、店を開ける意欲を高める仕掛けだ。担当者は「我々にとって入居テナントもお客さん。営業しても大丈夫ですよ、と言える環境を整えないとお店を開けてもらえない」と語る。

(参考:「日経ビジネス」2021年7月19日・26日号)

古典に学ぶ

詐欺の行為

(解説) しかるにそれら二人の者より更に、一步進んで、その会社を利用して自己の栄達を計る踏台にしようとか、私欲を図る機関にしようとか云う考えをもって重役となる者がある。それらの者の手段としては、株式の相場を釣上げて置かぬと都合が悪いと言って実際は、有りもせぬ利益を有るように見せかける。これらのやり方は明らかに詐欺の行為である。

(参考: 渋沢栄一「論語と算盤」: 国書刊行会)